

(別紙)

令和7年度所沢地区救急医療対策協議会 であった各委員の意見

資料1-1～資料7に関する各委員の意見は以下のとおり。

【赤津会長（所沢市医師会長）】

まず二次救急病院の救急体制については、皆様の御協力いただきまして、すべての曜日をカバーできています。また、小児についても、西埼玉中央病院に御協力をいただいて、この地域はほぼカバーできるような体制になっていると思います。

そして、患者の初期救急患者の受け入れ状況についても、皆様の御協力によって、こなせていますし、輪番制で体制を組んでいますけれども、必ずしも当番日が多いというわけではなく、まんべんなくいずれの日も救急に対応いただいているかと思っています。当番日以外も休みじゃないということが資料6の3ページから読み取れると思います。

0歳から6歳は先ほども申し上げたように、防衛医科大学校病院、西埼玉中央病院、所沢市市民医療センター、入間川病院に非常にお世話になっていることがわかります。

救急の受入要請に係る調査では、98.3%は救急要請があって3回以内で搬送されていますし、選定時間についても98%は30分以内で搬送先が決まっている。これはもうとってもありがたい。この地域は多分恵まれているのだろうなと思います。救急搬送先の病院は、マンパワーをたくさん使いながら、助けなくてはいけない人の命をしっかりと助けていただいているがわかります。

そして田辺委員の話にもありましたように、救急搬送件数がうなぎのぼりに増えている。コロナで一時期減ったのに年々増加しています。県としては、それを少しでも緩和するための試みとして、救急電話相談やA I 救急相談等の取組をなさっています。

また、他の地域の課題として申し上げますと、茨城県では救急搬送において選定療養費を徴収しています。埼玉県も必ず同じような状況になるから、そろそろ議論すべきではないかと思っています。今後は軽症者の救急車利用の適正化が必須な条件になると思いますので、これはメディカルコントロール協議会でも、引き続き話題にしていきたいと思っています。

その救急車の代わりになるものを考えますと、例えばタクシードライバーさんも高齢化していて、夜に運転する人がいないという現状があります。介護タクシーを使う場合、24時間運営するためには行政の補助的な仕組みが今後必要になるのではないかなと思います。救急車の有料化の前に、それは考えた方がよいのではないかと個人的には思います。

それでは、医師会、医療機関、消防局、保健所、そして市長さんの順番でご発言をいただきたいと思います。

【遠藤委員（狭山市医師会長）】

質問になります。輪番病院が祝祭日含めてすべての曜日に対応しているという話でしたが、救急隊はまず輪番病院を当たってから各病院にあたって搬送するという形で稼働しているのかどうか。

また、救急搬送件数が増加する中で、A I 救急相談が非常に活用されていると考えますが、AI がなければさらに救急搬送件数は増加するだろうと推察します。A I 救急相談を活用することが救急車の適正利用につながっているのか？をお聞きしたいです。

【塩谷委員（防衛医科大学校病院長）】

当院は三次救急を中心に地域に貢献させていただいているわけですが、先ほど赤津会長おっしゃいましたように、一次救急、二次救急、三次救急、この所沢地区は非常にチームワークの良い緊急体制は取られているなということは非常によくわかりまして、本当に素晴らしいことだと思います。小児に関しては、本当に西埼玉中央病院に御協力いただき本当に感謝をいたしています。しっかりと大学病院としての役割を粛々と果たしていきたいと思う

のですけど、私ども新しくなった点を話いたしますと、二年前から外傷・熱傷・事態対処医療センターを防衛大の中に作りまして、特に救急の中でも外傷に力を入れ始めております。自衛隊の教育という点で外傷の対処能力を上げるということがございます。そういった点から、特に外傷を中心とした救急に今力を入れているところでございますので、ご紹介いただければと思っています。

【小村委員（西埼玉中央病院長）】

小児の救急医療に関しまして、お褒めの言葉をいただきまして、ありがとうございます。周産期医療を中心とした小児の救急医療に関しましては、極力曜日を問わずお引き受けするということで、先ほどの成績になったのかなと思います。

その一方で、やはり地域医療支援病院としてまだまだ救急の受け皿として、救急の応需率を含めました件数が少ないところが問題点だなということが、先ほど数値として分かりました。今後は職員、スタッフに働きかけまして、応需率の向上等に努めたいと思います。

【石井委員（埼玉石心会病院長）】

当院ここ数年はもうずっと救急車搬送数はほぼ変化がありません。どこの地域から運ばれて来ているのかを当院でデータ取っているのですが、特に所沢市からの救急搬送数が、所沢美原総合病院が出来てからすごく減っています。所沢市の救急の体制が非常に充実してきていると推測しております。一方で入間市・狭山市からの救急搬送が増えていまして、それでプラマイゼロの形なので、引き続き救急医療を継続してやっていきたいと思っております。

県全体としては、救急搬送数が増えているということで、救急隊の方々がかなり大変な状況になっていると聞いております。最近ですと、消防の方が急病になられて、ただ、地域の患者を優先しなきゃいけないということで、自分たちは後回しになり、かなり重症になられてからその消防隊の方が来られた事例がありました。

そういう話を聞くと、やはり今後適正な救急医療を進めて、救急搬送が逼迫しないような状況に持っていくことが非常に重要なことだと思います。AIの活用を含めて、これからそのあたりが整備されていくといいなと思っております。

【風間委員（入間川病院理事長）】

当院は急性期病院ではないのですが、ギリギリのスタッフの中で、救急応需率最低 90%ラインをキープしつつ、地域の救急医療に貢献していきたいと今もこれからも思っています。よろしく願いいたします。

全体的な救急受診件数は増加しているのですが、0 から 6 歳の小児に関しては少し減ってきているとのこと。少子化の影響ももちろんあると思いますが、ただ受診される患者さんの内容を見てみると、救急受診の適正化はとてなされてきているのかなと思っています。何でもかんでもという感じではなく、それなりの症状を持った患者さんがやってくるような印象があります。

おそらくかかりつけ医制度ができて、その小児科の先生たちが患者さんに対して教育・啓蒙をちゃんとされているのが原因かなと思っています。

【識名委員（狭山厚生病院長）】

当院は救急患者を直接治療する病院ではなく、埼玉石心会病院、所沢美原総合病院等の急性期病院で治療終わった後のポストアキュートを担当しています。尿路感染、若干の心不全高齢者、特に独居の高齢者が今増えています。当日でも構いませんので、そちらを迅速に受け入れて、救急医療がうまく回るように役割を担っております。

最近、渋谷、小平等の都内の高齢者の方も多く紹介を受けております。また、地域の開業医者様から、高齢者の肺炎、尿路感染、サブアキュートの患者さん、介護疲れの家族からのレスパイト入院等を迅速受け入れる等、地域の福祉へとつなぐような役割をしっかりと担い、救急医療に貢献するよう努力していきたいと思っております。

【黒木委員（所沢市市民医療センター長）】

当院の夜間診療に関しては、周りの先生方にもご協力いただきながら、運営しております。内科に関しては、水曜日に二次救急を担当させていただいています。小児に関しては、基本的に準夜帯は毎日、深夜帯は月曜木曜日除くところで協力をさせていただいており、やっている日数も多いもので、西埼玉中央病院、防衛医科大学校病院に次ぐところの数を一次救急として担わせていただいております。我々としても西埼玉中央病院の先生や、防衛医科大学校病院の二次救急、三次救急の先生たちになるべく負担がかからないようにということを、診療する先生方をお願いしているところではございます。

現在、内科の救急に関しても、ドクターが充実してきたということで、水曜日に二次救急を担当させていただいています。成人の方にも我々市民医療センター力を入れていこうと思っています。当然のことながら、小児の部分としては今後月曜木曜の深夜帯ができていないところをなんとかカバーできないかということは常々考えています。

令和10年度に我々の病院が新病院に建て替えるということで、診療が一時期縮小せざるを得ない時があるかもしれませんが、基本的にはセクションをなるべく控えるようにしていきますのでご協力いただければありがたいと思います。

今後とも所沢地区の小児を中心に内科も含めて頑張っていこうと思いますので、ヘルプをいただくときはよろしくお願いします。

【田辺委員（埼玉西部消防局長）】

埼玉石心会病院の石井病院長からもお話ありましたが、消防局としますと、救急隊の労務管理に配慮しなくてはならないと考えております。救急件数が増大する中で、なるべく現場の滞在時間を短くし、早い段階で適切な医療機関の方に搬送させていただければ、少なくとも救急活動に要する時間を短縮することになり、救急隊の労務管理にもつながります。引き続き、地域医療の皆様にご協力いただきながら、救急活動を進めていきたいと考えています。

また、局内に875人の職員がおり、救急救命士の資格を持っている職員は229人おります。皆様の病院と勉強会、研修会等の色々な形を通じてさらなる質の向上、救急隊も積極的に上がりたいというふうに申している職員も多いものですから、皆様のご協力をいただきながら、地域医療に少しでも貢献できるよう、消防局としてまた進めていきたいと思っております。

【辻村委員（埼玉県狭山保健所長）】

保健所の仕事を通じて、病院の皆さんに接する機会は大変多くあります。病院がそれぞれ独特の文化、いい意味で特徴を出されて活動されています。特にこの地域は病院が多く、それぞれの病院が輝くような存在かと思っております。

保健所は、縁の下の方力持ちとして、救急、慢性期それから在宅での流れを少しでもサポートできるように、例えばこのような会議で事務局として資料を整え、機器の操作を含めまして、そういうことをまた地道にやっていきたいと思っております。

日頃いろいろお邪魔して、皆様の行動力を拝見させていただきまして、本当に頭が下がる思いでございます。引き続きよろしくお願い致します。

【小野塚委員（所沢市長）】

去年7月にこの協議会が行われて、その時もすごい勉強になりました。すごい勉強になってこの一年間、その皆さんから教えていただいたことを踏まえて、本当様々市政をやっていかねければいけないと思っております。

お話の中にありました、救急医療体制を維持するためにも、救急電話相談#7119を市民の皆様方にもっと活用していただかなければならないと改めて思ったところでもありますので、これは一層周知徹底を市としてもやっていきたいと思っております。

所沢市は、先ほど黒木先生からお話もございましたとおり、所沢市市民医療センターを運営しております。小児につきましては、準夜や深夜、日曜や休日の初期救急を担わしていただいているところではありますが、現在、2028年度（令和10年度）に向けて医療センター再整備を進めているところであります。それに向けてまた様々皆様方からお知恵をいただいて、この地域

の医療、まさに小児救急もそうでありますが、充実させていきたいと思っております。

先ほど選挙で選ばれたという話で申し上げますと、所沢市は私が市長になってから、子供を中心としたまちづくりを市の総合計画の最上位に置かせていただきました。その意味からも、小児救急というのは非常に市民の皆様方にとっても重要な部分でもございますので、より意識していきたいなと思っているところです。所沢市市民医療センターの再整備に向けては、その辺も含めてしっかりと充実させていきたいなと思っているところであります。

また、所沢市は中核市に移行するために準備しておりますが、令和12年4月に保健所を設置する方向で今進めております。この地域の医療や保健体制の充実のために寄与できればと思っておりますので、これまでも様々お知恵を先生方はじめいただいておりますが、所沢市に保健所ができてよかったなと思っただけのように進めてまいりたいと思いますので、ぜひ具体的なご意見ご要望、またはぜひさまざまなご教授をいただければと思う次第でございます。

所沢市が今担わしていただいている公的医療の部分や、今後は保健所の部分を含めてしっかりと努めていきたいと思っております。この協議会の会議のみならず、いろいろなところでご教授賜ればと思います。私もそうですし、健康推進部始め担当部署に対してもいろいろご教授いただければと思う次第でございます。皆様のお力をいただいておりますこと、また地域を守っていただいておりますことに心から感謝申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

【小谷野委員（狭山市長）】

保健所や各医療機関の皆さんに、救急医療が厳しい中御対応いただき感謝申し上げます。

せっかくの機会でありますので、自治体の置かれている状況について、お話を申し上げたいと思います。先ほど消防局長からもお話ありましたけれども、現在の社会情勢の中で、自治体が置かれている環境は年々厳しさを増している状況にあります。

例えば、職員の採用については、かつては北部地域で採用が困難であり、私はよく採用前線と呼んでいるのですが、だんだん南下してきていまして、この西部地域五市の中でも、予定された人数を採用することができないような自治体が出てきている状況にあります。

これは自治体だけではなく、各医療機関の採用や人材育成という点についても、非常に厳しい状況にあると思っております。

また、昨年一年間で狭山において生まれた子供の数はわずか700人であり、今年はもう半年経っていますが、おそらくこのままのペースで行くと600人前半という形になりそうです。

自治体も医療の現場もまたあらゆる機関も、人材がいないうちで、どういう風に社会を回していくのか？これから独居の高齢者がどんどん増えていく中で、救急隊も果たして今の水準で足りているのか？その自治体も、救急隊にお世話になる前に、どうやって地域包括ケア、また地域の見守りの体制を少ない人数の中で担っていくことができるのか？

こういったことを真剣に期限を決めて取り組んでいかなければならないと、今私たちは考えているところであります。

今年4月から、災害時の医療分野と介護分野の連携について、担当課長を配置し、各医療機関や各介護施設のBCPについて点検をさせていただいております。災害時にとどまらず、密な連携がこれからこの地域として必要になってくるのではないかと考えております。

この会議に限らず、こういった情報交換の頻度を上げていただいて、お互いでお互いがこう支える、どうやって支えることができるかということについて、いろいろお教えいただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【杉島委員（入間市長）】

昨年12月から発熱外来を再開しましたところ、20件ぐらいから50件ぐらいに増加しました。市民の皆様の声の中で、当然、発熱外来などの対応等のお声もありましたけれども、これだけの潜在的なニーズがあったのかということに改めて感じたところです。

自治体として市民のみなさんのニーズや声がどれだけあるかを正確に把握することが今難しくなっているなと感じています。今、こういったところにニーズがあつて、どれだけの潜在的な需要があるのかを行政側がしっかりと把握していくことが必要だと思っています。

これからも皆様方と情報共有をさせていただきながら、どこに本当のニーズがあつて、どれ

だけ需要があるのか、このあたりのデータの取り方も含めてご指導いただきたく思っております。